

平成31年度 大野城市当初予算

ダイジェスト

未来をひらく にぎわいとやすらぎの
コミュニティ都市



心のふるさと館企画展事業
写真:心のふるさと館特別展



大野北保育所建替事業(平成32(2020)年度開所予定)



総合福祉センター改修工事助成事業
写真:総合福祉センター



西鉄天神大牟田線連続立体交差事業(平成33(2021)年度完成予定)
写真:下大利駅完成イメージ ※駅舎及び駅前広場のデザインは、現時点でのイメージであり、実際とは異なる場合があります。

【未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市】

私たちの「ふるさと大野城」は、このまちに関わる全ての
人に支えられ、コミュニティ都市として発展してきました。

これまでの地域と行政がともに進めてきたコミュニティ
によるまちづくりにさらに磨きをかけ、先人たちが築いて
きたコミュニティ都市を次の世代につなぎます。



大野城市PRキャラクター

大野ジョー

大野城市役所 総務部
財政課 財政担当
TEL : 092(580)1821
E-mail : zaisei@city.onojo.fukuoka.jp

平成31年度当初予算について

大野城市長 井本 宗司



平成31年度の一般会計及び5つの特別会計、2つの企業会計を合計した当初予算総額は、573億7千216万6千円で、前年度と比べて0.8%、4億7千713万4千円の減となっております。

このうち一般会計は、355億8千900万円で、前年度と比べて5億1千400万円の増となり、過去最大の予算規模となりました。

平成31年度は「新たな時代の10年の大計」である「第6次大野城市総合計画」がスタートする年です。「未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市」という新たなスローガンを掲げ、「地域と行政の共働による魅力輝くまちづくり」「未来を担う子どもたちが心豊かに育つまちづくり」「誰もが自分らしくすこやかに生活できるまちづくり」「都市と自然が共生した安全で安心なまちづくり」という4つの政策を実現するための取り組みを強く推進してまいります。

本年度におきましては、本市の今後の成長に向けて必要となる“未来のため”の取り組みと、市民の皆様が住み良さを実感できる“暮らしを守る”取り組みの2つに重点を置き、市職員一丸となって市政運営に取り組んでまいります。

市民の皆様からお預かりした貴重な税金を無駄にすることなく、次世代に負担や責任を先送りにしない「選択と集中」、「先手・先取の対応」を基本とした戦略的な財政運営に引き続き努めてまいります。

このパンフレットは、大野城市の平成31年度当初予算を市民の皆様に分かりやすく紹介するために作成したものです。明日の大野城市と一緒に考えていくために、市政に対する理解を深める一助として活用していただければ幸いです。

各会計の予算総括

(単位:千円、%)

会 計 区 分			平成31年度予算額	平成30年度予算額	増 減 額	増減率
① 一般会計			35,589,000	35,075,000	514,000	1.5
② 国民健康保険特別会計			8,166,582	8,634,177	△ 467,595	△ 5.4
③ 介護保険特別会計(保険事業勘定)			5,514,063	5,850,187	△ 336,124	△ 5.7
④ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			21,779	21,309	470	2.2
⑤ 後期高齢者医療特別会計			1,314,531	1,276,525	38,006	3.0
⑥ 公共用地先行取得事業特別会計			1	1	0	0.0
⑦ 土地区画整理清算金特別会計			218	218	0	0.0
小 計 (A)			50,606,174	50,857,417	△ 251,243	△ 0.5
⑧ 水道事業会計	収益的 収 支	収入	2,198,740	2,171,975	26,765	1.2
		(B) 支出	2,113,044	2,140,822	△ 27,778	△ 1.3
	資本的 収 支	収入	224,167	267,850	△ 43,683	△ 16.3
		(B) 支出	1,064,573	996,749	67,824	6.8
⑨ 下水道事業会計	収益的 収 支	収入	2,333,142	2,294,291	38,851	1.7
		(C) 支出	2,056,930	2,050,904	6,026	0.3
	資本的 収 支	収入	974,095	978,032	△ 3,937	△ 0.4
		(C) 支出	1,531,445	1,803,408	△ 271,963	△ 15.1
全会計合計 (A) + (B) + (C)			57,372,166	57,849,300	△ 477,134	△ 0.8

用語解説	予算 1年間の収入(歳入)と支出(歳出)の計画です。予算を見れば、市民の皆さんが納める税金などが、どのような事業にいくら使われるのかが分かります。	特別会計 国民健康保険や介護保険のように特定の収入で、特定の事業を行う場合などに設ける会計です。大野城市には現在5会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共用地先行取得事業、土地区画整理清算金)があります。
	歳入・歳出 会計年度(4月から翌年3月までの期間)内の収入・支出のことです。	企業会計 民間企業のように、利用料金などの収益で運営している会計です。大野城市は現在2会計(水道事業、下水道事業)があります。
	一般会計 福祉や教育、道路整備など、行政の基本的な事業の会計(予算の中心)です。	

歳入

【歳入の概要】

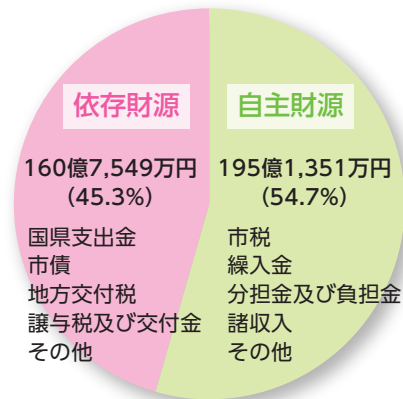
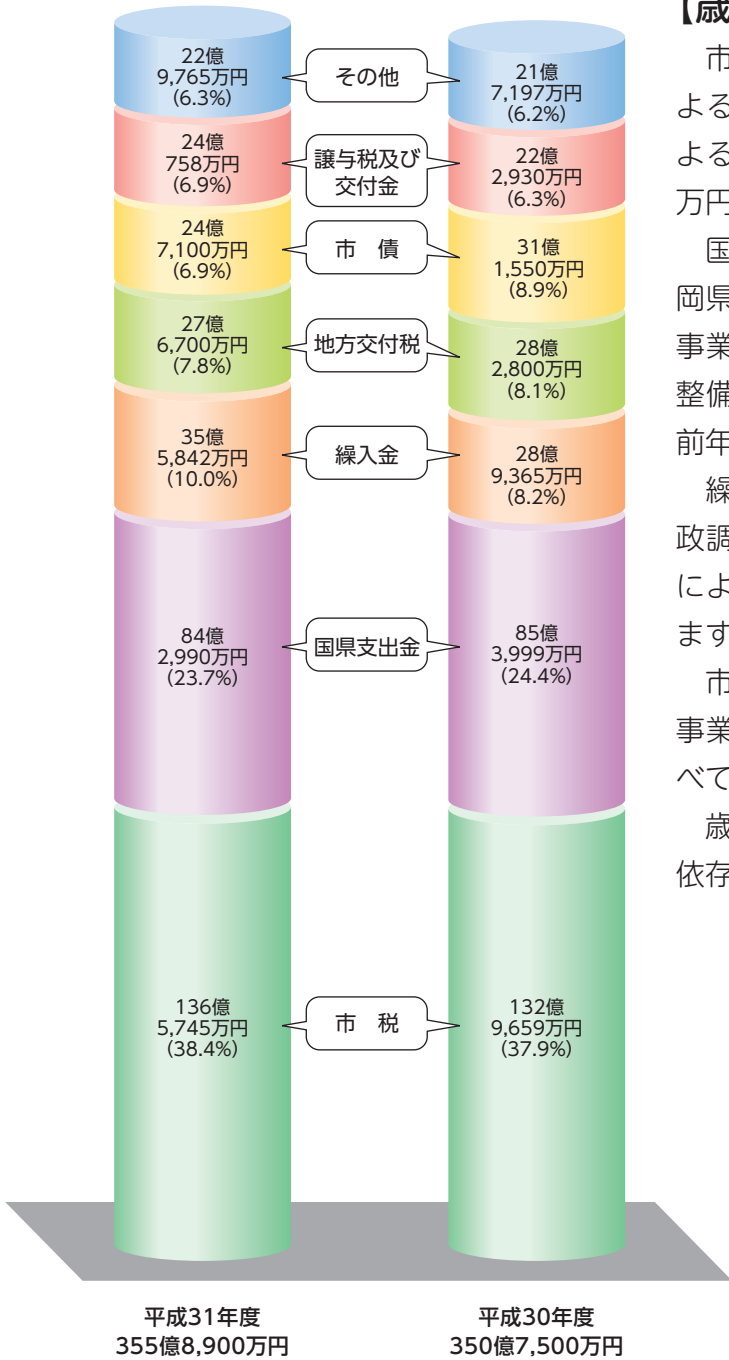
市税は、個人市民税において納税義務者の増加などによる増収や、固定資産税において新築住宅の増加などによる増収が見込まれるため、前年度と比べて約3億6千万円の増となっています。

国県支出金は、子どものための教育・保育給付費や福岡県地域密着型施設等整備補助金、教育施設等騒音防止事業補助金などが増加するものの、子ども・子育て支援整備交付金や学校施設整備費補助金などの減少により、前年度と比べて約1億1千万円の減となっています。

繰入金は、減債基金繰入金などが減少するものの、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの増加により、前年度と比べて約6億6千万円の増となっています。

市債は、街路事業債などが増加するものの、史跡買上事業債や臨時財政対策債などの減少により、前年度と比べて約6億4千万円の減となっています。

歳入の構成は、自主財源が約195億1,351万円で54.7%、依存財源が約160億7,549万円で45.3%となっています。



用語解説

市税 市に納める税金のことです。大野城市では現在5税目(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税)があります。

国県支出金 特定の事業に対して、国や県から使い道を指定して交付されるお金です。

地方交付税 地方公共団体間の財源の不均衡を調整することによって、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが受けられるよう、国税の一定割合の額を、国が地方公共団体に交付する交付金です。

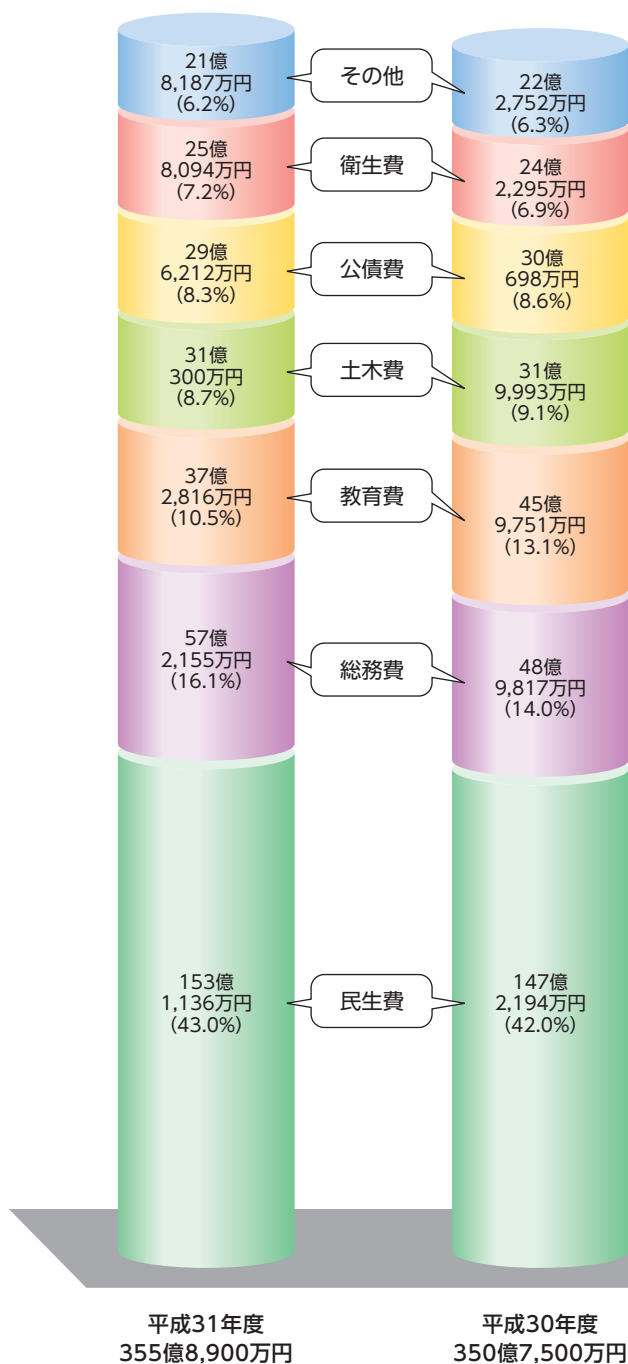
繰入金 基金(貯金)や他会計からの収入のことです。

市債 道路・学校などの建設のための財源として活用するために、国や銀行などから資金を借り入れる長期の借入金のことです。ただし、国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる借入金(臨時財政対策債)が、特例としてあります(臨時財政対策債の返済金は、全額後年度に地方交付税で補われます)。

自主財源 市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことです。歳入総額に占める自主財源の比率が高いほど自主的な財政運営ができるといえます。

依存財源 国や県などから配分される財源のことです。

歳出(目的別)



【歳出(目的別)の概要】

民生費は、私立保育所助成費や生活保護扶助費などが減少するものの、市立保育所事務費や子ども・子育て支援給付費、障がい者(児)対策費などの増加により、前年度と比べて約5億9千万円の増となっています。

総務費は、コミュニティセンター施設整備費などが減少するものの、庁舎維持管理費や公民館等施設整備費などの増加により、前年度と比べて約8億2千万円の増となっています。

教育費は、小中学校教育推進費などが増加するものの、小学校校舎等大規模改造費や文化財保護啓発費、史跡(水城跡・牛頸須恵器窯跡等)買上費の減少により、前年度と比べて約8億7千万円の減となっています。

土木費は、連続立体交差事業費や舗装新設改良費などが増加するものの、下水道事業負担金等や都市政策推進費、バス交通推進費などの減少により、前年度と比べて約1億円の減となっています。

公債費は、起債償還計画に沿って計上しており、前年度と比べて約4千万円の減となっています。

衛生費は、水道事業負担金や分別収集費などが減少するものの、福岡都市圏南部中間処理施設及び最終処分場関係費や自然環境保護費などの増加により、前年度と比べて約1億6千万円の増となっています。

用語解説

目的別分類 予算の款、項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的(議会費、総務費など)で分類するものです。

民生費 市民の皆さんの一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費です。

総務費 一般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理に要する経費や他の区分に分類できない経費です。

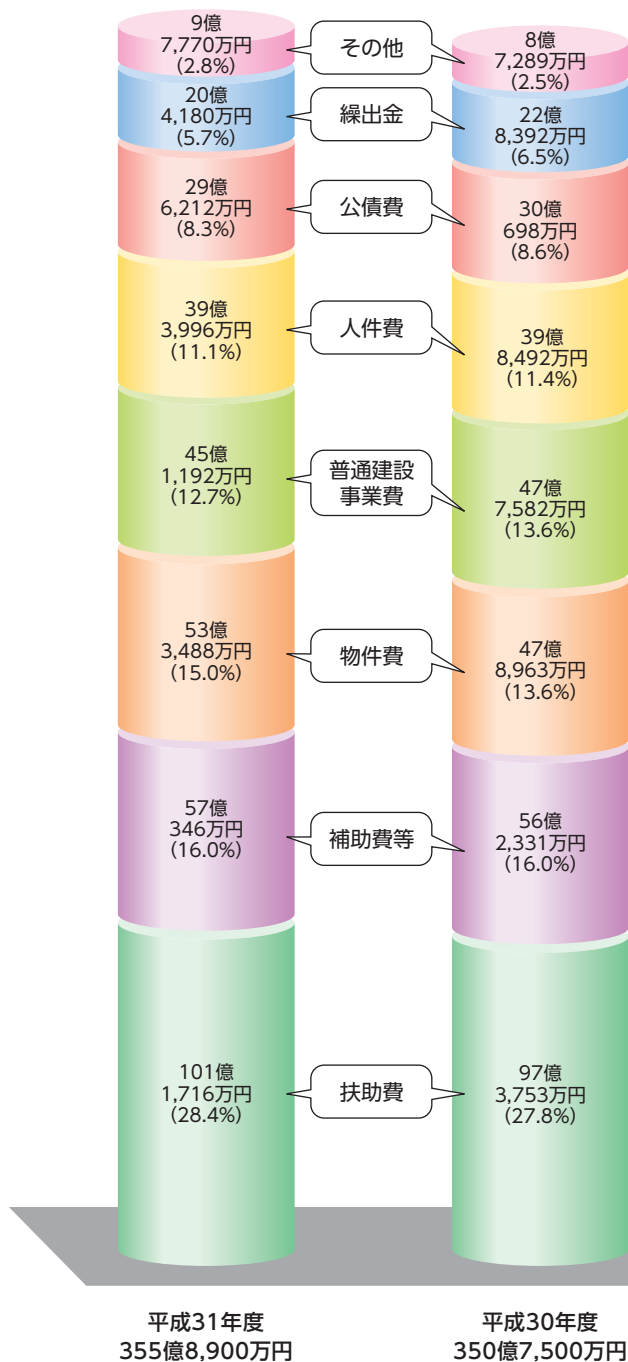
教育費 学校教育、生涯学習、スポーツの振興などのために要する経費です。文化財の保存、活用に要する経費も含まれます。

土木費 道路、街路、区画整理や公園の整備などに要する経費です。下水道事業会計への支出も含まれます。

公債費 過去の借入金の返済(元金・利子)に要する経費です。

衛生費 市民の皆さんの健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

歳出(性質別)



【歳出(性質別)の概要】

扶助費は、子どものための教育・保育給付費（施設型給付費）や児童扶養手当扶助費などの増加により、前年度と比べて約3億8千万円の増となっています。

補助費等は、地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金や公民館等指定管理者交付金などの増加により、前年度と比べて約8千万円の増となっています。

物件費は、留守家庭児童保育所運営業務委託料や小中学校教育用コンピュータ等機器購入費、ふるさと納税推進業務委託料などの増加により、前年度と比べて約5億5千万円の増となっています。

普通建設事業費は、大野北保育所建替事業やまどかぴあ施設整備事業などの事業費が増加するものの、小学校校舎等大規模改造費や史跡買上事業などが減少することにより、前年度と比べて約2億6千万円の減となっています。

公債費は、償還額のピークが過ぎたことなどにより、前年度と比べて約4千万円の減となっています。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加するものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などへの繰出金が減少することにより、前年度と比べて約2億4千万円の減となっています。

用語解説

性質別分類 予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、扶助費など）で分類するものです。

扶助費 児童手当、生活保護、保育所の運営、医療費の援助など、市民の皆さんを支え助ける費用です。

補助費等 一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など、行政上の目的で交付する費用です。大野城太宰府環境施設組合、春日大野城衛生施設組合（不燃ごみ処理、し尿処理）、筑慈苑施設組合（火葬場）、福岡都市圏南部環境事業組合（可燃ごみ処理）、春日・大野城・那珂川消防組合への負担金などが含まれています。

普通建設事業費 道路、学校、庁舎等公共用または公用施設の建設や大規模な改修などの建設事業に要する費用です。

物件費 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的経費（支出の効果が単年度または極めて短期間で終わる経費）の総称です。具体的には、賃金、旅費、交際費、需用費（消耗品費など）、役務費（通信運搬費など）、委託料などがあります。

人件費 市の職員の給与や退職金などの費用です。

公債費 過去の借入金の返済（元金、利子）に要する費用です。

繰出金 一般会計から他会計に支出される費用です。

第6次総合計画政策01 地域づくり・自治体経営

地域と行政の共働による 魅力輝く まちづくり

心のふるさと館企画展事業

6,451万円

貴重な文化的資料に身近に触れる機会を提供するとともに、多様な興味関心のニーズに応え、市内外からの来館者に大野城市の魅力を発信するため、心のふるさと館で企画展を行います。

まどかぴあ移動図書館更新事業

新規

2,204万円

老朽化に伴う移動図書館車両「わくわく号」の買い替えに合わせて、今よりも車載冊数が多い車両にリニューアルします。

コミュニティ別男女共同参画講座 運営事業

新規

38万円

市民や市内企業などに対して、男女共同参画や女性活躍などについての意識高揚を図るため、各コミュニティセンターで男女共同参画をテーマとした講座を開催します。

公民館等施設整備事業

3億6,779万円

市民活動の拠点となる公民館のハード面でのサービスの質を確保するため、山田公民館と雑餉隈町公民館の大規模改修や、下筒井公民館の移転新築工事を行います。

市民公益活動促進プラットフォーム 運営事業

2,344万円

市民公益活動の見える化や活動への参加促進、活性化、活動団体間の相互連携を図るために設置した「市民公益活動促進プラットフォーム」の適正かつ円滑な管理運営を行います。

(仮称)シティプロモーション戦略 策定事業

77万円

人口減少時代を迎え、都市間競争が今後一層激化していく中、今後も限られた行政資源を活かしながら、定住促進の好循環を創出するため、多くの人から「選ばれるまち」を目指すシティプロモーション戦略を策定します。



第6次総合計画政策02 子育て・教育

未来を担う子どもたちが 心豊かに育つ まちづくり

大野北保育所建替事業

4億8,304万円

建築から40年以上が経過したことや、送迎時の前面道路の混雑解消が難しいことなどの課題を解決するとともに、待機児童の解消に向けて定員拡充を図るため、平成32（2020）年4月の開所に向け、移転・建替工事などを行います。

保育施設事故防止推進事業

新規

475万円

睡眠中の乳幼児突然死症候群（SIDS）などの事故の防止を図り、児童や保育士にとって、より安全で安心な保育環境を整備するため、0歳児を対象とした午睡チェック器具などを市内の保育施設に導入するための補助などを行います。

子育て世代包括支援センター 設置事業

新規

395万円

妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施し、妊娠や出産、子育てなどに対する保護者の不安や負担を軽減することにより、児童虐待を予防するため、「子育て世代包括支援センター」を設置します。

子どもに最適な学期制検討事業

新規

88万円

小中学校の児童生徒にとって最適な学期制について調査研究を行うため、学期制審議会を設置し、広く意見を求めながら最適な学期制について検討を行います。

小中学校教育用コンピュータ 整備事業

2億9,038万円

コンピュータの基本的操作や情報モラルなど情報活用能力の育成のため、各小中学校にタブレット機器などを整備し、質が高く深い学びができる情報教育を推進します。

PTCA活動推進事業補助金 (ランドセルクラブ事業)

7,143万円

ランドセルクラブ（登録した児童が放課後に学校の中で宿題や体験活動などを行う）を実施中の6校に加え、新たに4校（大野・大野南・大城・御笠の森小学校）で開設し、市内全小学校で実施します。



第6次総合計画政策03 健康長寿・福祉

誰もが自分らしく すこやかに生活できる まちづくり

総合福祉センター改修工事 助成事業

新規

2,760万円

福祉活動の拠点である総合福祉センターの利便性の向上を図るため、センターを運営している社会福祉協議会に建物の改修工事（トイレ、出入口スロープ改修など）にかかる費用を助成します。

障がい者支援センター 大規模改修事業

新規

1,681万円

障がい者福祉施設である障がい者支援センターの収容能力と機能性向上を図るため、入浴施設の整備や活動スペースの増設などを行います。

健康づくりインセンティブ （健康ポイント）事業

新規

437万円

生活習慣病の予防や健康増進のために、市民の健康づくりに対するポイント制度を設けることで、健康づくり活動のきっかけとし、また継続的な活動を応援します。

子ども医療費助成事業

拡大

3億9,755万円

子どもたちの健康を守るとともに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、小学6年生までを対象に通院医療費の助成を行っていますが、本年10月から助成対象を中学3年生までに拡大します。

地域密着型サービス拠点等施設 整備事業

1億7,069万円

高齢者の増加に伴い、地域でサービスを提供する施設を更に充実させるため、公募により選定された事業者に対し、施設整備費用などを補助します。

地区地域包括支援センター 運営事業

1億319万円

市内4地区に設置した地区地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する相談からケアプラン作成まで、地域に身近な場所で総合的に対応できる体制を整え、高齢者福祉の更なる充実を図ります。



第6次総合計画政策04 都市環境・安全安心

都市と自然が共生した 安全で安心な まちづくり

西鉄天神大牟田線連続立体交差事業

6億6,355万円

西鉄天神大牟田線の春日原駅から下大利駅までの鉄道高架化事業（平成33（2021）年度完成予定）を推進し、交通渋滞の緩和による市内の東西交通の円滑化と分断されている市街地の一体的な形成や再整備を図ります。

避難所サイン整備事業

新規

841万円

災害時に市民を円滑に避難場所へ誘導し、災害による被害の軽減を図るため、誰にでもわかりやすく視認性の高い避難所サインを整備します。

食べきり3010(さんまる・いちまる)運動事業

新規

270万円

懇親会などで開始30分間と終了までの10分間は席につき食事を楽しむ運動を推進し、飲食店での食べ残しなどの食品ロス削減を図り、ごみの減量に結び付けるための啓発活動を行います。

無電柱化推進事業

新規

100万円

駅周辺の防災面の強化や安全で快適な歩行空間の確保、更には中心市街地の特徴あるまちづくりのため、都市計画道路「白木原下大利線」の無電柱化の推進に向けた調査を行います。

空き家対策推進事業

1,256万円

空き家の発生予防、利活用を促進し、安全で安心な住環境と景観を守るため、空き家の実態調査を実施し、その調査結果を活用しながら空き家バンクの構築に向けた準備を行います。

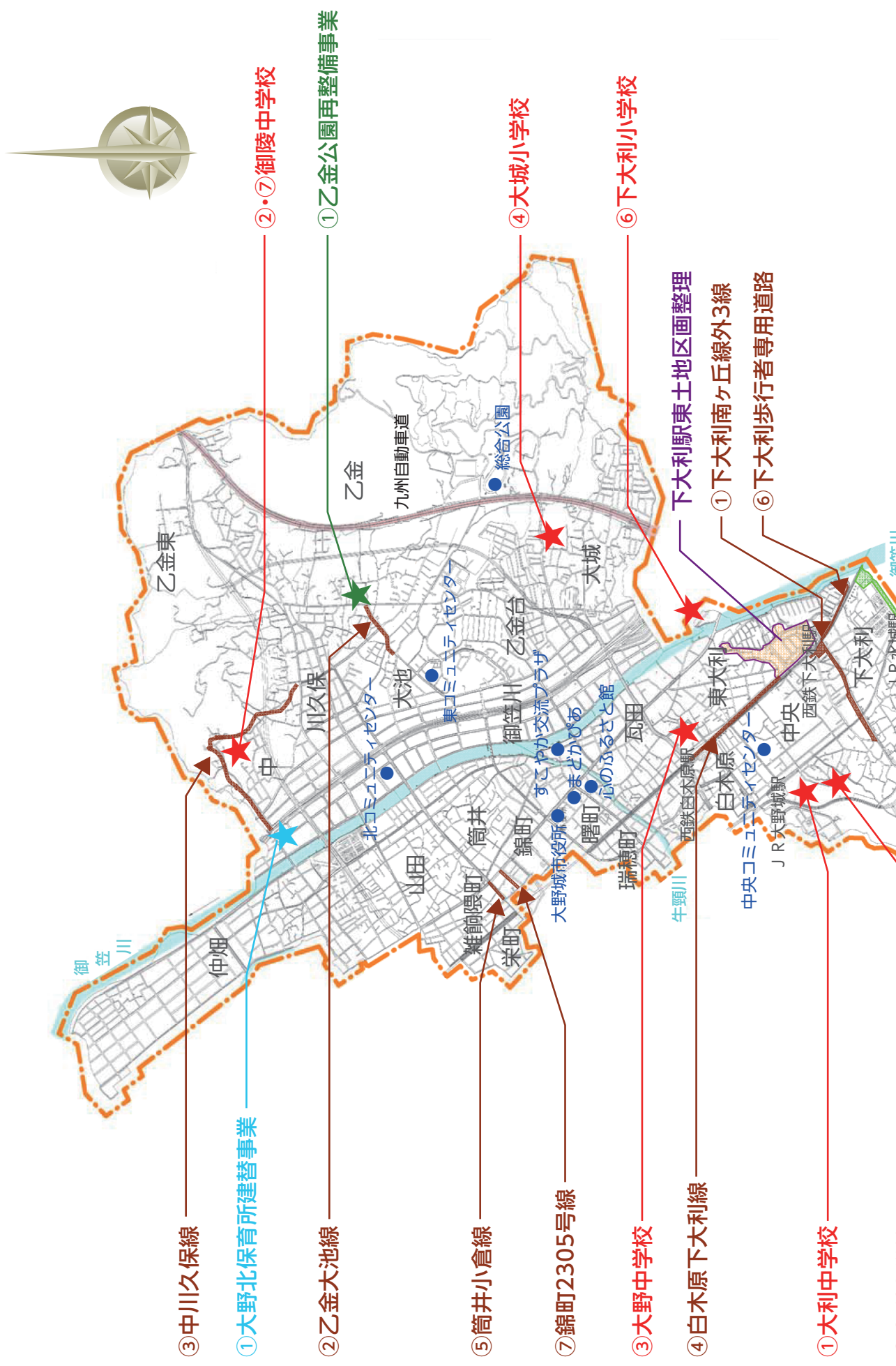
防災人材育成事業

208万円

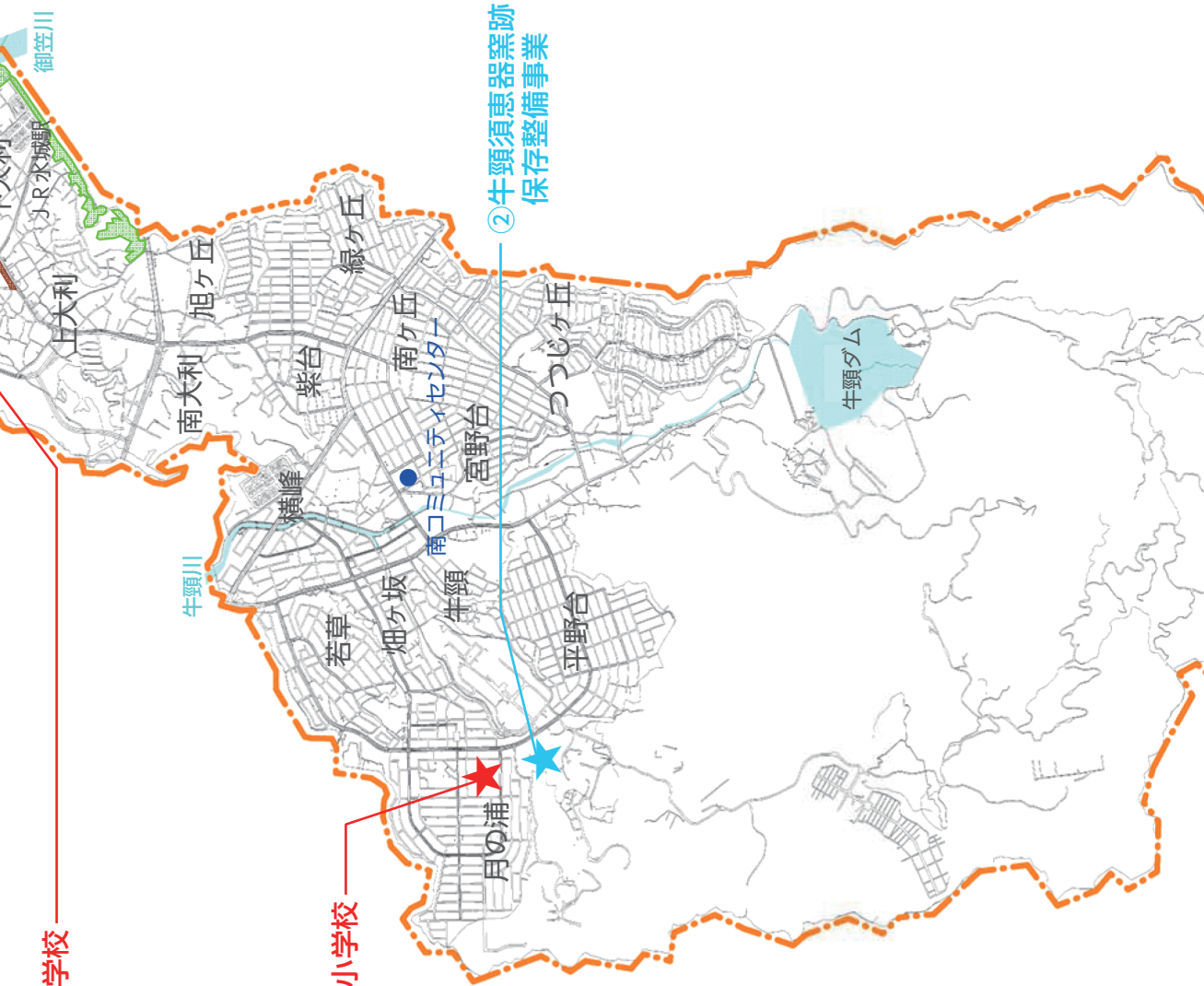
地域の自主防災組織などの地域防災の担い手となる人材や市職員を育成し、地域防災力と組織的な災害対応能力の向上を目指すものです。自主防災組織や消防団員などに対して養成講座を実施し、防災士の育成を行います。



平成31年度の主な建設事業など



⑧大利小学校



⑤月の浦小学校

②牛頸須恵器窯跡
保存整備事業

★街路・道路整備事業(市事業)

地図 番号	事業名	平成31年度 予算額
①	下大利南ヶ丘線外3線整備事業	660万円
②	乙金大池線整備事業	1億4,320万円
③	中川久保線整備事業	1億4,600万円
④	白木原下大利線整備事業	500万円
⑤	筒井小倉線整備事業	600万円
⑥	下大利歩行者専用道路整備事業	4,700万円
⑦	錦町2305号線道路整備事業	4,000万円

★公園整備事業

地図 番号	事業名	平成31年度 予算額
①	乙金公園再整備事業	1,300万円

★小中学校施設整備事業

地図 番号	事業名	平成31年度 予算額
①	大利中学校プール施設改修事業	1,227万円
②	御陵中学校屋内運動場改修事業	2,033万円
③	大野中学校屋内運動場改修事業	799万円
④	大城小学校校舎大規模改修事業	1億9,526万円
⑤	月の浦小学校校舎大規模改修事業	2億7,110万円
⑥	下大利小学校校舎大規模改修事業	1億7,991万円
⑦	御陵中学校空調機能回復事業	1億2,860万円
⑧	大利小学校屋外グラウンド改修事業	3,831万円

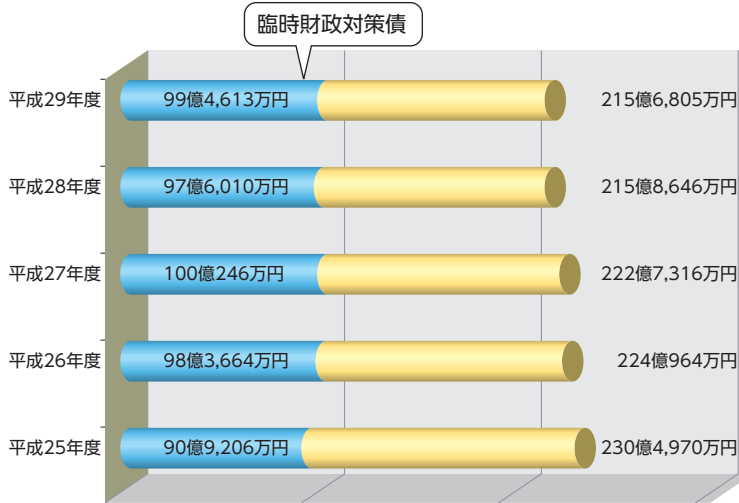
★その他の事業

地図 番号	事業名	平成31年度 予算額
①	大野北保育所建替事業	4億8,304万円
②	牛頸須恵器窯跡保存整備事業	230万円

(参考) 県事業に伴う負担金等

地図 番号	事業名	平成31年度 予算額
	西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業(春日原～下大利)	6億6,355万円

市債現在高の推移



市の借金がいくらあるかを市債現在高といい、平成29年度末で215億6,805万円あります。

市民の皆さんが利用する公共施設の整備がピークを過ぎたため、平成18年度から減少しています。

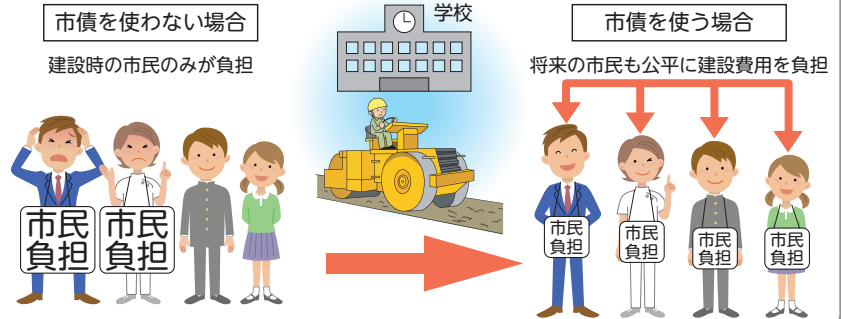
国が地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借り入れる臨時財政対策債の発行額は、今後も増加傾向で推移すると見込まれます。

公共施設をつくるのになぜ借金するの？

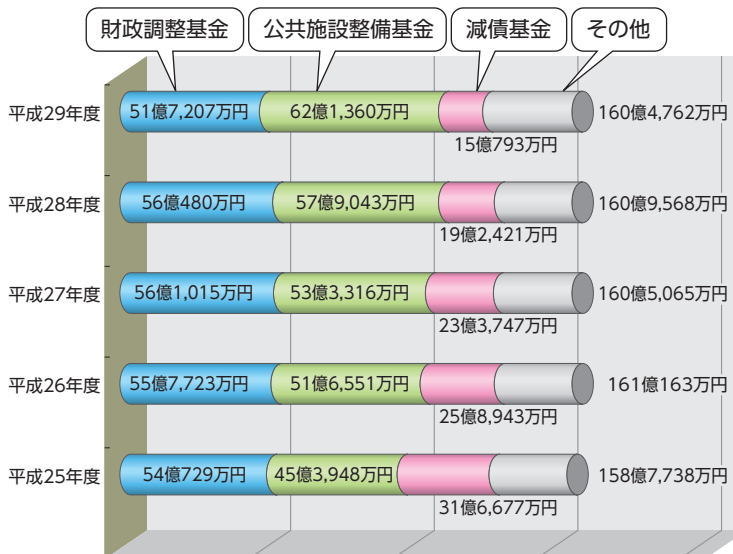
地方自治体は、将来にわたって長期的に使われる道路や学校などの公共施設を整備するための財源に、地方債(大野城市は市債)を活用します。

これは、つくる年の市民が全額負担するのではなく、公共施設を使うすべての世代で、公平に負担してもらうという役割があるからです。

しかし、借金という将来の負担を残すことになりますから、借金の金額は、現在の財政状況、将来の財政見通しから決めなければなりません。



基金現在高の推移



市の貯金がいくらあるかを基金現在高といい、平成29年度末で160億4,762万円あります。

平成29年度は、大野城心のふるさと館の建設などに財政調整基金を活用したため、平成28年度末に比べ基金現在高が4,806万円減少しました。

平成29年度末で、公共施設整備基金は62億1,360万円、財政調整基金は51億7,207万円、減債基金は15億793万円です。

用語解説

財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するための貯金です。具体的には、経済不況などにより大幅に税収が減少したときや災害の発生などで思わぬ支出が必要になったときに役立つものです。

減債基金 市債の償還を計画的に行うための貯金です。具体的には、市債の償還額が増加し、他の経費を圧迫するようになったときに償還財源とするためのものです。

公共施設整備基金 公共施設の計画的な整備や維持補修などを行うための貯金です。具体的には、将来の公共施設の老朽化に伴う改修などに備え、支出の平準化を図るための財源とするものです。